

専門日本語教育の10年と今後の課題

-日本語教育の立場から-

仁科喜久子*

「専門日本語教育」誌創刊10周年に当たり、この10年の社会の流れに沿って、本誌を総覧しながら10年間の成果として研究仲間作り、海外の研究者とのつながり、アカデミック・ジャパニーズとの関係、ビジネス日本語との関係、教授法と教材の開発、人材養成、新しい分野の開拓の7項目を点検する。点検の結果から、学際的、国際的な連携を取りつつ、重要な課題に取り組んできたが、発信した多くの情報や提言は、まだ十分に社会に伝わっていないと考えられる。特にアカデミック・ジャパニーズとこの範疇からはみ出している領域へのサポート、またビジネス日本語教育分野への情報発信など重要な課題があり、本誌を支える「専門日本語教育学会」の潜在能力が社会に対して発揮されるよう、会員には積極的な行動が期待される。

キーワード：グローバル社会、少子化社会と人材、アカデミック・ジャパニーズ、ビジネス日本語、学際連携

1. はじめに

1999年「専門日本語教育研究」創刊号の巻頭言で大坪一夫初代会長は専門日本語の研究の目的は「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法を開発」することにあると述べている¹⁾。私は本学会創設創生期から諸先輩の薫陶を受けつつ、会員として活動に参加してきた。また、本誌第3号からは編集幹事として編集に携わってきた。本稿では、上記の大坪前会長の言を「専門日本語教育研究」の前提として、この10年を見てきた時間の流れの中で、掲載内容を見ながら、我々がこの目的をどこまで達成したか振り返ることで、問題点を探り、今後の在り方を検討することとする。

2. 社会の流れと10年間の成果

この数年、経済、文化、社会のグローバル化についての議論が盛んになっている。グローバル化の評価指標によっては、日本が欧米より後、さらにアジアの国々よりはるかに後になっているものもある²⁾。今から20年前に遡り日本が日の出の勢いであった頃

には、科学技術及び経済発展の手法を日本から学ぶ必要があると考えていた米国の大学の中で、MIT、ワシントン大学をはじめ複数大学が「科学技術日本語」のカリキュラムを開講した³⁾。しかしながら、1990年代初頭のバブル崩壊後の日本経済の相対的な地位の後退とともに、日本はグローバル化社会の中で、再び追いついていく立場になってきた。

一方、日本国内では、少子化社会による人材不足が憂慮されている。優秀な人材を確保して、世界の流れに遅れを取らないようにすることが重要な政策になっている。この状況の中で「留学生30万人計画」が謳われ、各大学は優秀な留学生の獲得戦略を展開している。ここ数年は日本語の壁ゆえに優秀な留学生が確保できないという考えから英語による大学教育の充実が試行され始めている。この状況の中で「専門日本語教育」誌は、社会にどのような貢献をし、今後どういう方向に行くのか、10周年を機に検討してみたい。ここで、本誌の成果について下記のような7項目を考えてみた。

研究仲間作り、海外研究者とのつながり、アカデミック・ジャパニーズとの関連、ビジネス日本語との関連、教授法と教材の開発への貢献、および人材の養成である。次節以下、これらの項目について検討する。

*東京工業大学教授留学生センター/社会理工学研究科人間行動システム(併任)・教授

2. 1 研究仲間作り

会員の背景として多様な学際性をもっている点に本学会の特色がある。初代大坪一夫会長は、日本語教育、二代目古城紀雄会長は材料工学が専門である。学会誌の根幹となる編集委員会は工学系研究者と日本語教育研究者の双方から構成されているが、これには次のような経緯がある。

1992年1月には第1回大阪大学留学生教育・支援協議会が古城現会長主導の下に開催された⁴⁾。大学で学ぶ工学系留学生の日本語能力が研究目的を達成するためには不十分であることから、工学系教員と日本語教育教員の協力体制の必要性が求められて開催された会議であった。その後、この協議会は1998年まで継続し行われ、1999年3月に「専門日本語教育研究会」を立ち上げるに至ったのである。さらに2005年4月に「専門日本語教育学会」と名称を改めて現在に至っている。「専門日本語教育研究」誌は、「専門日本語教育研究会」発足と共に、ISSNコード1345-1995を取得し、山崎信寿編集委員長の下で第1号が刊行された。以来、毎年1回発行され、第10号に至った。この10年間会員数は、70名から160名へと2倍以上に増加した。現会員の構成は、大学日本語教育関係者が大半を占め、理工系研究者、行政組織職員、研究員、大学院生などと多様であり、「専門日本語教育」をめぐる様々な検討が行われる集団となっている。「専門日本語教育研究会」は小さい集団ながら、10年間継続したことから、社会的なニーズによって必然的な意味があり続けたと考えられる。

2. 2 海外研究者とのつながり

1994年春にはUS-Japan Seminar The State of Teaching Japanese to Scientist and Engineers がピッツバーグ大学で開催され、本学会前身の研究会メンバーからは古城会長、山崎信寿編集幹事をはじめ数名が参加している⁵⁾。これを受けて同年に「専門日本語教育の今後の展開」と題する議論が行われた。それから5年後、筒井道雄(1999)は、米国においては日本経済の衰退とともに国際コミュニケーション能力の一つとしての日本語能力養成へ移行したことについて述べている。米国における日本語能力養成に対するニーズは経済の動きによって変化してき

たといえる。現在は、経済の向上がめざましいアジア諸国において日本企業のための人材養成が注目され、専門日本語教育への関心が高まってきた。とりわけ中国高等教育機関では自国で教材を開発し、人材を養成する研究を行っていることが、李篠平(2003)、杜鳳剛(2005)、張威(2007)らの報告からも分かる。また宮原(2007)のベトナムからの報告でも同様の傾向が推測される。本誌が、このように欧米、アジアの専門日本語の貴重な声を聞き、社会に情報を伝えてきたことは、大きい成果の一つとして認めてよい。

2. 3 アカデミック・ジャパニーズとの関連

アカデミック・ジャパニーズという用語は1999年の「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議において言及されるようになり⁶⁾、2002年に日本学生支援機構(JASSO)が開始した「留学試験」の中で「日本語」試験について「日本の大学での勉学に対応できる日本語力(アカデミック・ジャパニーズ)を測定する」という説明で公示されている²⁾。JASSOのアカデミック・ジャパニーズの範疇を示す図によると、専門知識や専門語に触れずに日本語で研究するための基礎能力をみるというように解釈できる²⁾¹¹⁾。留学試験「日本語」によって選抜された留学生の大学教育での評価は早計には明確に出来ないが、「専門知識に触れずに日本語で研究する」ための学力調査のためのシラバスが存在するかどうか疑問が残る。

一方、本誌に掲載された論文をみると、理工系留学生を対象とするニーズ分析、テキストの分析、授業分析、日韓理工系学部留学生受け入れのコースウェア、教材開発、作文指導などがある。理工系以外のもものでは、法学、経済学、社会学などのテキスト分析を通しての留学生の日本語能力養成方法の研究が複数ある。これらの多くは留学生が大学や大学院に入学後に直面している日本語指導対策である。留学生が実際に読む論文を対象に専門語彙、文型、表現、談話構造を分析し、授業時の作文誤用例から観察した指導方法の検討などから留学生に必要なシラバス、教材の構造を明らかにしている。これらの調査結果をもとに、大学院における日本語スキルの最

終目標を定め、大学入学時までの全体構造を俯瞰してはじめて、大学生あるいは大学院生に必要な日本語知識が裁定されると考えられる。このような研究はアカデミック・ジャパニーズにとっても必要な研究として高く評価されるものであり、本誌の成果として認められる。

2. 4 ビジネス日本語との関連

現在「産業競争力強化高度人材育成事業アジア人材資金構想」が経済産業省によって推進されている。このプログラムの目的はアジアの優秀な留学生を確保し、その後企業の人材となるように養成するためのプログラムであり、その中でビジネス日本語が教授される¹²⁾。「ビジネス日本語」の内容には、相手との関係や場面に応じた表現方法、ビジネス文書の読解作成能力なども含まれる。

米国におけるTechnical Japaneseの定義としては、「ビジネス活動のための日本語」を含めることもある³⁾。本誌でも専門日本語の範囲ができるだけ広く及ぶように考えており、国内や海外のビジネス日本語の動きを示す記事も掲載している⁶⁾⁷⁾⁸⁾¹⁴⁾。

2. 5 教授法と教材の開発への貢献

10年間に掲載された本誌論文および報告書は各号平均7件程度であるが、いずれも日本語教授法と教材開発を念頭に調査分析が行われている。中でも理工系の語彙、文型、ディスコース分析が先行している。これは本学会の発足以来の経緯にも関連があるが、他にも法律、経済、医学系のテキスト分析や教授法が見られ、専門日本語において様々の分野の成果が認められる。

2. 6 分野人材の養成

本誌が掲載する論文の査読は、非常に厳しいという声が聞こえてくる。年に1回の刊行にむけて投稿原稿は会員数の10パーセント程度であり、全会員数からみると、多いとはいえない。私も編集幹事として関わっていて、厳しいやり取りが行われることを知っている。しかし、送り届けられた原稿をめぐって、編集者全員が、査読者、投稿者との間で議論することで、お互いが大いに学びあってきた。そして、厳しい査読に一時は落胆しながら、真剣に再挑戦する姿勢から成長する投稿者の姿を見てきた。学会設

立の目的は研究交流の場を作ることであるが、同時に後進を育成することでもある。年1回の研究討論会は、第1回から第6回までは大阪大学に依存していたが、第7回群馬大学、第8回東京農工大学、第9回九州大学と他の大学でも開催された。会員が自主的に運営する意識が育ちつつあるといえる。運営に携わる幹事もできるだけ広く参加を呼びかけたことで、有能な人材の開拓もされてきた。会員数も70名から2倍以上になり、人材の発見の可能性もますます広がったといえる。本学会は、10年を通して、研究に対する真摯な姿勢を共有することに評価されるべき成果があったと考える。

2. 7 新しい分野の開拓

様々な教育機関で農業、商業、工業などの研修者、外交官、司書など日本語運用が必要とされる外国人のための日本語教育の開発を今日までに行ってきた¹³⁾。また、一方では当初予想されなかった分野が時代の流れの中で現れてくる。2004年の日本とフィリピンの自由貿易協定交渉にはじまり、アジア諸国の外国人看護師、介護士受け入れの施策が進んでいる。本誌では、法律、医療分野などの分野にも視野を拡げてきた。これらの分野にも「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々」¹⁾がいるからである。このように新しい分野における「支援する効果的な方法の開発」¹⁾に注目してきたことも成果としたい。

3. 今後の「専門日本語教育研究」の課題と対策

前章では「専門日本語教育研究」誌の成果を7つの視点から検討し、それぞれの項目で成果を得たことを述べた。

一方、グローバル化に直面している現在の日本では、国際大学院を設立し、外国人・日本人に対して英語で講義し、英語で論文を書くことで学位を取得されることで、先進諸国に後れを取るまいとする政策が進んでいる。大学院博士前期課程以上の留学生は日本語が必須でないという傾向は以前からあり、今後はさらにこの傾向が強まるようにも思えるが、果たしてそうであろうか。「留学生30万人計画」が

実施される大学の現場においてすべてが英語による教育でおこなわれるとは考えられない。

ワシントン大学 Technical Japanese Program ホームページ¹³⁾には次のような記述がある。

日本の工業技術は学ぶ価値がある。非常に重要な事柄が特許文、技術報告、インターネットなど日本語で書かれている。また、ビジネスにはコミュニケーションが第一であり、日本とのビジネスに成功しようと思えば、日本語の習得が必要である。(英語原文要約)

国外の機関でもこのような考えで日本語教育が行われている。まして、日本国内のアジア人材養成コースなどではさらに高度な日本語教育が要求される。これほど特化されていなくても、技術やビジネスを学ぶために来日し、卒業後に留学経験を活かして仕事に就こうとする学生にとっては様々なバリエーションによる専門日本語が必要である。

春原(2006)は、専門日本語の領域、目標などについて将来の在り方も考察しつつ、広く示唆のある言及をしている。本稿では、文頭にあげた大坪前会長の専門日本語の定義に沿って検討した結果、「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法を開発」という言に矛盾はなく、我々はこの射程に沿って活動を進めてきたといえる。

4. 結び

本稿では、「専門日本語教育研究」誌の10年間の流れを追いながら、その成果を点検した。グローバル化の動きの中で、我々の学会誌は使命に向かって成果をあげてきた。しかし、我々の学会が有している潜在的な能力は過小評価されていると思われる。次の10年には、今日まで行ってきた真摯な方法を受け継ぎつつ、「専門日本語」という分野の必要性が認識され、さらに広く社会に有効に貢献できるような体制作りが期待される。

参考文献

- 1) 大坪一夫: 専門日本語教育の一方向, 専門日本語教育創刊号, pp2-3 (1999)
- 2) <http://globalization.kof.ethz.ch/> 2008年11月15日アクセス
- 3) 筒井通雄: 展望; アメリカにおける専門日本語教育一過去・現在・未来一, 専門日本語教育創刊号, pp. 10-15 (1999)
- 4) 古城紀雄: 「専門日本語教育研究会」の発足まで-発足までの経緯-専門日本語教育研究, 創刊号, pp4-5 (1999)
- 5) 科学技術者に対する日本語教育の現状, Proceedings University of Pittsburgh (1994)
- 6) 李 篠平: 理工系大学生のための日本語教育におけるチャレンジ-中国大連理工大学日本語強化班の事例-, 専門日本語教育研究, 第6号, pp. 3-8 (2003)
- 7) 杜鳳剛: 専門日本語教育関係機関紹介-工学専攻の学生のための「日本語強化コース」と語学専攻の学生のための「専門強化コース」専門日本語教育研究, 第7号, p. 68 (2005)
- 8) 張威: 理工系向け日本語教材改革の構想と実践-『現代実用日本語』シリーズ教材の作成例を中心に-, 専門日本語教育研究, 第9号, pp. 17-22 (2007)
- 9) 宮原彬: 学習者の専攻・進路との関連で見たベトナムの日本語教育-貿易大学の現状を中心に-, 専門日本語教育研究, 第9号, pp. 9-12 (2007)
- 10) <http://www.jasso.go.jp/eju/index.html> 2008年11月15日アクセス
- 11) 三宅和子: 留学生・日本人学生のアカデミック・ジャパニーズとは「日本留学試験が日本語教育に及ぼす影響に関する調査・研究-国内外の大学入学前日本語予備教育の連携のもとに」(基盤研究A 研究代表者 門倉正美) pp. 101-111 (2004)
- 12) 平成19年度産業競争力強化高度人材育成事業 (アジア人材資金構想共通カリキュラムマネージメントセンター事業) 報告書財団法人 海外技術者研修協会 (2008)
- 13) <http://t.jp.washington.edu/main/whytechjapan> 2008年11月15日アクセス
- 14) 春原憲一郎: 専門日本語教育の可能性 一多文化社会における専門日本語の役割一専門日本語教育研究, 第7号, pp. 13-18 (2005)